

## 貸 借 対 照 表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>413,296,209</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>60,830,535</b>
現金預金	132,367,171	買掛金	38,113,869
未収入金	28,292,931	未払金	9,215,999
売掛金	49,302,707	未払法人税等	1,689,200
前払費用	3,333,400	未払消費税等	3,940,500
短期貸付金	200,000,000	未払費用	1,831,973
		預り金	1,816,501
		賞与引当金	4,181,333
		前受金	41,160
<b>固 定 資 産</b>	<b>290,706,923</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>113,451,700</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>229,230,469</b>	長期未払金	224,818
建物	39,801,593	特別預り金	33,861,382
構築物	151,198,429	預り保証金	44,287,500
機械装置	33,892,773	退職給付引当金	7,424,000
車両運搬具	41,542	役員退職慰労引当金	9,090,000
工具器具備品	4,231,232	資産除去債務	18,564,000
一括償却資産	64,900		
<b>無形固定資産</b>	<b>274,000</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>174,282,235</b>
電話加入権	274,000	(純資産の部)	
<b>投資その他の資産</b>	<b>61,202,454</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>534,916,283</b>
投資有価証券	29,086,864	<b>資本金</b>	<b>420,000,000</b>
保証金・敷金	18,852,000	<b>利益剰余金</b>	<b>114,916,283</b>
その他投資	9,800,000	その他利益剰余金	114,916,283
長期繰延税金資産	3,463,590	別途積立金	220,000,000
		繰越利益剰余金	△105,083,717
		<b>評価換算等差額等</b>	<b>△5,195,386</b>
		その他有価証券評価差額	△5,195,386
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>529,720,897</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>704,003,132</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>704,003,132</b>

## 損 益 計 算 書

〔平成 22 年 4 月 1 日から  
平成 23 年 3 月 31 日まで〕

(単位：円)

科 目	金 額
経常損益の部	
営業収益	507,805,040
事業収入	308,296,550
化成品販売等	199,508,490
営業費用	496,515,329
業務費	181,471,833
借損料	74,102,955
仕入費	173,806,179
租税公課	6,003,500
減価償却費	61,130,862
営業利益	11,289,711
営業外収益	3,205,128
受取利息	1,292,329
受取配当金	707,663
雑収入	1,205,136
営業外費用	1,946,463
支払利息	1,796,463
雑支出	150,000
経常利益	12,548,376
特別損益の部	
特別利益	16,500,000
貸倒引当金戻入益	16,500,000
特別損失	31,905,100
貸倒損失	13,341,100
資産除去債務適用影響額	18,564,000
税引前当期純損失	2,856,724
法人税・住民税及び事業税	730,500
当期純損失	3,587,224

# 個別注記表

自 平成 22 年 4 月 1 日から  
至 平成 23 年 3 月 31 日まで

## 1. 重要な会計の方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

金融商品に係る会計基準によっております。

(イ) 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（時価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産 定額法

### (3) 引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため退職給付に係る会計基準によっています。

(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に定める期末要支給額を計上しています。

### (4) 計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」を適用しており、当事業年度において名古屋営業所タンク設備（昭和 47 年 8 月取得）について、資産除去債務額 18,564,000 円を計上しております。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

普通株式 840,000 株

前期末株式数 840,000 株

当期末株式数 840,000 株